データ集

財務データ

キヤノン電子株式会社および連結子会社

	2021	2022	2023	2024	2025
(単位：百万円)					
売上高	82,614	96,506	96,321	100,656	104,421
前年度比(%)	110.7%	116.8%	99.8%	104.5%	103.7%
売上原価	64,061	75,795	75,844	80,313	85,455
売上総利益	18,552	20,711	20,476	20,343	18,965
売上総利益率(%)	22.5%	21.5%	21.3%	20.2%	18.2%
営業利益	6,344	8,046	9,142	10,397	8,980
売上高営業利益率(%)	7.7%	8.3%	9.5%	10.3%	8.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,392	6,920	6,566	7,655	6,503
当期純利益率(%)	6.5%	7.2%	6.8%	7.6%	6.2%
減価償却費	3,248	3,653	3,273	3,024	2,757
設備投資額	6,746	5,583	2,803	1,807	2,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,744	4,163	10,200	12,694	7,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,984	△ 5,490	△ 3,307	△ 9,456	△ 2,930
フリー・キャッシュ・フロー	△ 2,240	△ 1,327	6,892	3,238	4,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	471	1,720	△ 2,460	△ 2,624	△ 2,850
長期借入金	3,200	3,200	-	-	-
自己資本	100,217	107,634	113,692	121,570	126,765
棚卸資産	11,429	14,698	13,792	12,556	13,070
総資産	126,268	137,493	131,145	141,891	147,079
1株当たり情報（単位：円）					
１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	¥131.98	¥169.34	¥160.62	¥187.21	¥159.01
１株当たり配当額	¥50	¥60	¥60	¥70	¥35
株価					
高値	¥1,875	¥1,733	¥2,095	¥2,610	¥3,645
安値	¥1,463	¥1,450	¥1,489	¥1,777	¥1,986
主要財務指標					
自己資本比率(%)	79.4%	78.3%	86.7%	85.7%	86.2%
総資産経常利益率(ROA)(%)	5.8%	6.8%	6.7%	7.2%	5.9%
自己資本当社株主に帰属する当期純利益率(ROE)(%)	5.5%	6.7%	5.9%	6.5%	5.2%
配当性向(%)	37.9%	35.4%	37.4%	37.4%	22.0%

地球環境の保護・保全

CO2関連データ

スコープ別の総温室効果ガス排出量　　t-CO2eq

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
スコープ１	1,032	990	1,235	1,226	1,122	1,720
スコープ２	22,380	23,222	19,209	19,429	19,729	20,872

※スコープ１：車両用含む燃料由来のCO2排出、フロン類、一酸化二窒素、メタンも含む。
※スコープ２：マーケット基準手法を用いて算出
※データ算定範囲は、有価証券報告書の範囲となります。

2025年のスコープ３

カテゴリー	算定対象	2025年（t-CO2）	算定方法
1	購入した製品・サービス	223,557	年間に購入した生産材及び購買品の購入金額に原単位を乗じて算出
2	資本財	6,949	購入した資本財の合計金額に原単位を乗じて算出
3	スコープ１，２に含まれない燃料/エネルギー活動	3,275	各拠点での燃料/電気使用量を集計し、燃料調達までの原単位を乗じて算出
4	輸送、配送（上流）	510	生産拠点から顧客倉庫までの物流は、物流実績に輸送の原単位を乗じて算出
5	事業所から出る廃棄物	202	各拠点での材質別、処理別重量を集計し、廃棄処理の原単位を乗じて算出
6	出張	727	従業員数を求め、従業員１人当たりの排出原単位をかけて算出
7	雇用者の通勤	1,907	勤務形態別都市区分別従業員数を求め、勤務日数当たり排出原単位を乗じて算出
8	リース資産（上流）	-	スコープ１，２で算出
9	輸送、配送（下流）	29	キヤノングループ外の最終消費者までの輸送は、全体に対する影響度が低いことからキヤノン売上比から算出。
10	販売した製品の加工	19,688	キヤノングループ外に販売している中間製品の売上金額に排出原単位を乗じて算出
11	販売した製品の使用	81	キヤノングループ外に販売した製品の生涯使用時間と消費電力を求め、CO2排出係数原単位を乗じて算出
12	販売した製品の廃棄	6	キヤノングループ外に販売した製品を素材別に分類し、素材重量ごとに廃棄処理の原単位を乗じて算出
13	リース資産（下流）	75	貸出テナントの延床面積に単位面積当たりの排出原単位を乗じて算出
14	フランチャイズ	-	該当なし
15	投資	-	該当なし
スコープ３　合計		257,006	

※カテゴリー４は国内のみの算出となります。また、サプライヤーから自社までの輸送は、カテゴリー１を調達金額から算出していることから、カテゴリー１で使用した調達金額に輸送分が加味されているという解釈(シナリオ)のもと、カテゴリー４では未算定としています。（カテゴリー１で算出済み）
※カテゴリー９は、自社から中間加工会社までの輸送はカテゴリー４で算出済み。また、中間加工から最終消費者までは、キヤノングループとのダブルカウントを避けるため未算定としています。
※カテゴリー10は、キヤノングループとのダブルカウントを避けるため、キヤノングループ内に販売している製品は未算定としています。
※カテゴリー11，12は、キヤノングループとのダブルカウントを避けるために、キヤノングループ以外に販売した製品のみを算定しています。

エネルギー関連データ

2025年地域別エネルギー使用量　　GJ(ギガジュール)

	電気	LPGガス	都市ガス	灯油	軽油	ガソリン
国内	326,125	2,330	585	0	141	5,361
海外	62,865	4,133	0	0	225	0
合計	388,990	6,463	585	0	366	5,361

※再生可能エネルギーは含まない

2025年地域別
再生可能エネルギー使用量　千Wh

太陽光	電力
国内	536
海外	2,474
合計	3,010

2025年
再生可能エネルギー売電量　千kwh

太陽光	電気量
国内	7,884
海外	0
合計	7,884

※発電量＝売電量としています。

廃棄物関連データ

2025年廃棄物種類別再資源化量　　t

廃棄物種類	廃棄物総排出量（委託量）※１	再資源化処理内容	埋立量※2
汚泥	48	セメント材、路盤材、肥料、乾燥・山元還元	0
廃油	56	セメント材、路盤材、地盤改良材 山元還元、IPA　他	0
廃酸	121	セメント材、路盤材、地盤改良材、山元還元、銅さい　他	0
廃アルカリ	26	セメント材、路盤材、地盤改良材、山元還元　他	0
廃プラスチック	554	路盤材、プラスチック材料、セメント材、製紙原料、製鋼原料、製鉄所還元材　他	0
紙くず	1,045	製紙原料	0
金属くず	145	基板類、路盤材、覆土材、金属・非金属原材料　他	0
木くず	225	木材	0
ガラス・陶磁器くず	44	セメント材　他	0
合計	2,264		0

※1 有価物も含んでおります。
※2 キヤノン電子ではすべての廃棄物（中間処理後の廃棄物も含む）の埋立処分を原則禁止としており、中間処理後の廃棄物も再資源化できる業者を選定し契約しております。そのため埋立量は「０」としています。

事業系一般廃棄物埋立量　　t

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
事業系一般廃棄物埋立量	28	26	17	15	15	16

大気放出

SOx・NOx排出量の推移※1 kg

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
Sox※2	5	5	5	6	5	1
Nox※3	117	113	144	178	139	49

※1　大防法に該当する設備からの排出量となります。
※2　SOx＝SOx 濃度(ppm）×10-6×乾き排出ガス量（Nm3/h)*3×施設の年間稼働時間(h) ×64/22.4
※3　NOx＝NOx 濃度(ppm）×10-6×乾き排出ガス量（Nm3/h)*3×施設の年間稼働時間(h) ×46/22.4

水資源関連データ

総排水量の推移 ㎥

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
国内	83,407	87,052	84,221	73,764	74,064	83,026
海外	78,219	80,720	88,840	74,996	72,227	71,205

排水先別水量（国内） ㎥

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025
河川	38,613	40,548	36,601	37,065	37,527	39,150
下水道	44,794	46,504	47,620	36,699	36,537	43,876

排水先別水量（海外） ㎥

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025
河川	32,910	37,816	36,482	33,902	34,503	35,541
下水道	45,309	42,904	52,358	41,094	37,724	35,664

水質関連負荷量※1データ kg/年

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
BOD	Gr. 計	1,956	1,483	1,080	1,049	1,358	1,084	791	811
SS	Gr. 計	1,459	2,050	1,336	1,189	1,399	1,157	873	2,498
鉛※2	秩父	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
ニッケル※2	秩父	12	8	4	5	4	4	6	4
シアン※2	秩父	3	2	4	4	4	4	4	4
1,4-ジオキサン※2	秩父	1	1	2	2	2	3	2	3
ふっ素※2	秩父	26	10	30	32	33	29	29	29
	美里	4	5	25	27	24	24	24	25
ほう素※2	秩父	17	17	10	21	15	12	17	14
	美里	29	32	33	35	30	21	30	34

※1 負荷量（kg/年）：毎月の測定値(mg/L)×毎月の排水量(㎥)÷1000 の合計
※2 使用物質を記載。

取水源別の水使用量（国内） ㎥

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025
地下水	47,083	48,603	45,325	45,136	44,800	48,196
上水道	22,213	30,132	27,452	26,285	26,055	26,653
工業用水	23,446	17,003	20,717	18,054	18,854	17,223
合計	92,742	95,738	93,494	89,475	89,709	92,072

取水源別の水使用量（海外） ㎥

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025
地下水	0	0	0	0	0	0
上水道	89,546	91,446	101,930	85,270	81,658	80,121
工業用水	0	0	0	0	0	0
合計	89,546	91,446	101,930	85,270	81,658	80,121

2025年　雨水利用率 ㎥

	雨水利用量	雨水利用率
国内	0	0.0%
海外	255	0.3%

化学物質関連データ

VOC大気排出量 kg

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025
国内	5,266	4,996	5,731	4,948	4,827	4,350
海外	2,311	2,447	2,922	3,999	3,966	3,889
合計	7,577	7,443	8,653	8,947	8,793	8,239

2025年PRTR物質管理実績 kg

法令番号	物質名	排出量		移動量		
		大気	公共用水域	下水道	廃棄物	再資源化物
31	アンチモン及びその化合物	1	0	0	0	0
53	エチルベンゼン	99	0	0	0	123
57	エチレングリコールモノエチルエーテル	55	0	0	0	30
58	エチレングリコールモノメチルエーテル	8	0	0	0	1
59	エチレンジアミン	0	0	0	0	3
80	キシレン	180	0	0	0	166
86	クレゾール	0	0	0	0	1
133	酢酸2－エトキシエチル	1	0	0	0	0
150	1，4－ジオキサン	291	0	0	0	423
232	N,N-ジメチルホルムアミド	159	0	0	0	224
272	銅水溶性塩（錯塩を除く。）	0	0	0	0	4
308	ニッケル	0	0	0	0	322
309	ニッケル化合物	0	0	0	0	1,243
349	フェノール	7	0	0	0	0
389	ヘキサデシルトリメチルアンモニウム＝クロリド	0	0	8	0	0
392	ノルマル－ヘキサン	139	0	0	0	24
405	ほう素化合物（ほう素に換算）	0	0	1	0	132
407	ポリ（オキシエチレン）＝アルキルエーテル	6	0	0	0	21
411	ホルムアルデヒド	1	0	0	0	1
453	モリブデン及びその化合物	1	0	0	0	0
594	エチレングリコールモノブチルエーテル（別名ブチルセロソルブ）	205	0	0	0	115
595	エチレンジアミン四酢酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	0	0	0	0	2
626	ジエタノールアミン	9	0	0	0	14
629	シクロヘキサン	17	0	0	0	0
688	トリメチル（オクタデシル）アンモニウムの塩	0	0	8	0	0
691	トリメチルベンゼン	11	0	0	0	15
737	メチルイソブチルケトン	148	0	0	0	90
746	Ｎ－メチル－２－ピロリドン	78	0	0	0	96

※移動量1kg以上（四捨五入）の物質を記載しております。
※海外工場分の使用物質・使用量も含まれています。

環境会計

事業活動における環境保全のためのコスト、その活動により得られた効果および環境保全対策に伴う経済効果を定量的に把握しています。

環境保全コスト 千円

分類		主な取り組みの内容	2025年	
			投資額（※1）	費用額（※2）
⑴事業エリアコスト			237,308	250,288
内訳	1．公害防止コスト	大気、水質、土壌、悪臭、危険物、高圧ガス	0	65,592
	2．地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層破壊	234,628	140,647
	3．再資源循環コスト	節水・雨水利用、産廃・事業系削減・処分等	2,680	44,050
⑵上・下流コスト			0	0
⑶管理活動コスト		事業所周辺の自然保護、環境教育、EMS構築・運用・取得	0	64,952
⑷研究開発コスト※3			0	0
⑸社会活動コスト		事業所周辺を除く自然保護、環境活動支援、社会活動、人件費	0	5,757
⑹環境損傷コスト			0	0
⑺その他			0	0
合計			237,308	320,997

※1 減価償却資産への投資額のうち、環境保全を目的とした支出額
※2 費用のうち、環境保全を目的とした発生額
※3 環境技術の基礎研究に伴う費用

環境保全効果

効果の内容		環境保全効果を示す指標	
		指標の分類	指標の値
事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	省エネルギー量（t-CO2）	1,178
	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	再資源化量（t）	83

環境保全に伴う経済効果 千円

効果の内容		2025年
収益	廃棄物の有価物化による売却益（※4）	52,268
費用削減	省エネルギーによるエネルギー費の削減（※5）	46,136
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の節減ほか（※6）	43,798
合計		142,202

※4 新たな設備導入や省資源に資する施策によって得られた有価物化による売却益
※5 新たな設備導入や省エネルギー施策によって削減した購入電力など
※6 新たな設備導入や省資源に資する施策によって削減した外部処理委託費

社会

雇用と処遇

キヤノン電子グループ総従業員数

（人）

	2021	2022	2023	2024	2025
日本	2,491	2,432	2,402	2,383	2,432
男性	-	1,837	1,795	1,764	1,792
女性	-	595	607	619	640
ベトナム ※	2,073	3,476	2,009	2,206	2,287
男性	-	1,868	644	799	1,019
女性	-	1,608	1,365	1,407	1,268
マレーシア	679	754	803	805	855
男性	-	164	148	133	137
女性	-	590	655	672	718
合計	5,243	6,662	5,214	5394	5574
男性	-	3,869	2,587	2,692	2,948
女性	-	2,793	2,627	2,702	2,626

※非正規雇用者を含む

従業員構成[キヤノン電子(株)]

（人）

		2021	2022	2023	2024	2025
総従業員数		1,849	1,788	1,786	1,802	1,837
男女別	男性	1,381	1,334	1,318	1,324	1,343
	女性	468	454	468	478	494
年代別	30歳未満	589	534	536	514	537
	30歳代	504	537	547	568	584
	40歳代	274	265	274	282	292
	50歳代	340	304	254	258	245
	60歳代	142	148	175	180	179

新規採用者数・離職者数[キヤノン電子(株)]

（人）

		2021	2022	2023	2024	2025
新規採用者数	男性	24	52	44	81	99
	割合（%）	64.9%	62.7%	65.7%	71.1%	68.3%
	女性	13	31	23	33	46
	割合（%）	35.1%	37.3%	34.3%	28.9%	31.7%
	合計	37	83	67	114	145
自発的離職者数・自発的離職率	自発的離職者数	81	83	96	76	77
	自発的離職率（%）	4.4%	4.6%	5.4%	4.2%	4.2%

離職率の算出方法：「離職者数÷12月31日時点の常用労働者数」×100

離職者数からは定年、雇用期間満了、本人死亡、会社都合を除く

海外グループ会社における人材の国際化比率

（%）

	キヤノン電子ベトナム	キヤノン電子マレーシア
社長比率	0%	0%
管理職比率	90.0%	100.0%

※社長・管理職に占める日本人以外の比率

地域の最低賃金に対する標準最低給与の比率

		日本 （円）	ベトナム （VND）	マレーシア （MYR）
地域の最低賃金		184,081	4,730,000	1,700
キヤノン電子（株） キヤノン電子ベトナム キヤノン電子マレーシア	標準最低給与	217,000	5,700,000	1,700
	地域最低賃金との比率(%)	117.9%	120.5%	100.0%

※VND ドン、MYR リンギット

従業員一人当たりの基本給と報酬総額の男女比[キヤノン電子(株)]

	男性の賃金に対する 女性の賃金の割合
すべての従業員	80.7%
うち正規雇用従業員	78.8%
うち有期雇用従業員	87.7%

※給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成・等級構成などによる

組合組織率[キヤノン電子(株)] (%)

	2021	2022	2023	2024	2025
組合組織率	82%	80%	81%	80%	80%

研究開発費 (億円)

	2021	2022	2023	2024	2025
研究開発費	33	30	34	31	32

※ 単体実績

ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョンの推進

女性比率[キヤノン電子(株)] (%)

	2021	2022	2023	2024	2025
社員	26%	26%	26%	26%	27%
管理職	2%	3%	5%	6%	4%
役員	0%	0%	0%	0%	7%

グループ女性比率 (%)

	日本	ベトナム	マレーシア
社員	26.3%	55.4%	84.0%
管理職	4.4%	10.0%	52.6%

役員構成[キヤノン電子(株)] (人)

		2021	2022	2023	2024	2025
男女別	男性	13	15	16	15	13
	女性	0	0	0	1	1

役員年代別構成[キヤノン電子(株)] (人)

		40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
男女別	男性	0	3	6	4	0
	女性	0	0	1	0	0

育児・介護関連制度利用者数の推移[キヤノン電子(株)] (人)

	2021	2022	2023	2024	2025
育児休職利用者 ※	26	31	37	56	48
男性（ ）内は取得率	2（3.7%）	7（12.2%）	19（40.4%）	29（60.4%）	27（62.8%）
女性（ ）内は取得率	24（100.0%）	24（100.0%）	19（100.0%）	26（100.0%）	21（100.0%）
育児短時間勤務者	57	72	62	84	73
男性 （ ）内は取得率	3 （5.3%）	2 （2.8%）	2（3.3%）	4（4.8%）	5（6.8%）
女性 （ ）内は取得率	54（94.7%）	70（97.2%）	60（96.7%）	80（95.2%）	91（93.2%）
介護休業取得者	1	1	0	5	2
介護短時間勤務者	1	0	1	2	3

※該当年度に新規に制度適用となった数

※女性の育児休職利用者は翌年度に産休終了後に育児休職を利用した人数を含む

育児・介護休業取得者の復職者数・復職率・定着率の推移[キヤノン電子(株)] (人)

		2021	2022	2023	2024	2025
育児休業取得者の復職者数	復職者数（人）	16	31	43	44	61
	男性	0	2	25	26	25
	女性	16	29	18	18	36
	復職率（%）	94%	97%	96%	98%	100%
	男性	100%	100%	100%	100%	100%
	女性	92%	97%	90%	94%	100%
	定着率（%）	88%	97%	94%	93%	100%
介護休業取得者の復職者数	復職者数（人）	0	1	0	3	2
	復職率（%）	0	100	0	1	100

※該当年度内に復職した人数の合計を記入

※定着率(%)：（育児休業から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員の総数）÷（前報告期間中に育児休業から復職した従業員の総数）×100

有給休暇取得率[キヤノン電子(株)]

	2021	2022	2023	2024	2025
全体（%）	69.3	82.4	79.6	79.3	80.3
管理職以上（%）	49.9	62.9	57.9	71.1	56.7
管理職未満（%）	71.7	85.0	82.3	80.3	83.6

キヤノン電子（株）の障がい者雇用数・雇用率の推移

	2021	2022	2023	2024	2025
障がい者雇用者数（人）	44(30人)	43(30人)	42(29人)	43(31人)	41(30人)
障がい者雇用率（%）	2.30%	2.31%	2.35%	2.39%	2.21%

※数値はカウント、（ ）内は実際の人数

労働安全衛生と健康経営

キヤノン電子（株）の労働災害発生件数および労働災害率

	2021	2022	2023	2024	2025
休業災害(件)	1	0	3	0	4
不休災害(件)	8	8	13	4	7
度数率※1（%）	0	0	0	0	0
強度率※2（%）	0.001	0	0.062	0	0.013
休業災害度数率(%) ※3	0.28	0	0.91	0	1.19
製造業度数率(%) ※4	1.31	1.25	1.29	1.30	1.33
製造業強度率(%) ※4	0.06	0.08	0.08	0.06	0.07

※１　100万のべ労働時間あたりの労働災害による死傷者数をもって労働災害の頻度を表すもの

※２　1000のべ労働時間あたりの労働損失日数をもって労働災害の重さの頻度を表すもの

※３　100万のべ労働時間あたりの休業災害発生件数

※４　厚生労働省　労働災害動向調査の概況　より

ストレスチェック実績　(%)

	2021	2022	2023	2024	2025
ストレスチェック受検率	99.8	99.8	99.7	99.8	99.6
高ストレス者率	20.0	19.4	17.1	16.8	14.9

定期健康診断および特定保健指導の実績　(%)

	2021	2022	2023	2024	2025
定期健康診断受診率	100.0	100.0	100.0	100	100.0
特定保健指導実施率	99.1	89.8	95.9	86.1	94.3

社会文化支援活動

社会貢献活動費

	2025
社会貢献活動費（百万円）	13

主な社会貢献活動一覧

		活動内容
環境保全活動	①美化活動 ②植樹活動	①【日本】[各事業所、キヤノン電子テクノロジー]事業所周辺美化活動（ゴミ拾い、除草作業等） [秩父]三峯神社環境保護活動（清掃活動）等 【マレーシア】[キヤノン電子マレーシア]会社近隣での清掃活動 政府主催のWorld Clean Dayに参加し、会社近隣での清掃活動の実施 野鳥の生息環境保全を目的とし、会社から約25km離れた山道でゴミを拾うグリーンハイクを実施 【ベトナム】[キヤノン電子ベトナム]工場周辺地域の美化活動（ゴミ拾い、草刈り等） 海辺や河川のプラスチック除去による生態系の保護活動 ②【マレーシア】[キヤノン電子マレーシア]サバ州キナバタンガン地区で政府委託の植樹プロジェクトへ参加 【ベトナム】[キヤノン電子ベトナム]敷地内でのムオンホアンイエン（ベトナム北部の固有木）の植樹
地域社会活動	①地域活動協賛 ②物品寄贈 ③被災地支援	①【日本】[秩父]秩父夜祭花火大会への協賛 [秩父]秩父宮杯埼玉県自転車道路競走大会への協賛 [赤城]昭和村ウィンターフェスティバル2025への協賛 [赤城]しょうわむらさくらまつりへの協賛 【マレーシア】[キヤノン電子マレーシア]州政府が主催した家電廃品回収活動への参加 ②【ベトナム】[キヤノン電子ベトナム]周辺地域の教育機関へのプリンター寄贈 【マレーシア】[キヤノン電子マレーシア]州の市民局が開催した植樹活動における108本の木の寄付及び植樹 ③【ベトナム】[キヤノン電子ベトナム]台風・洪水被災地復旧支援募金活動 【マレーシア】[キヤノン電子マレーシア]マレー半島北部の大規模水害被災者へ従業員から収集した物品送付
教育・学術支援	①CSR啓発活動 ②生物多様性関連教育 ③募金活動	①【日本】[各事業所]近隣小中学校/高校でのCSR活動教育プログラムを通じた啓発活動 【マレーシア】[キヤノン電子マレーシア]地元の学生への廃油から石鹸を作る講習・体験プログラム 地元小学校へ使用しなくなったプロジェクターの寄付 【ベトナム】[キヤノン電子ベトナム]ベトナムの子どもたちに絵本を広める基金への支援 近隣の中学・高校への環境保護や未来のキャリア等についての教育活動 ②【日本】[赤城]地元高校生の羊の毛刈り実習 【マレーシア】[キヤノン電子マレーシア]マングローブの植樹活動への参加とその温室効果ガス削減等の教育 ③【ベトナム】[キヤノン電子ベトナム]奨学金支援のための募金活動
芸術・文化・スポーツ支援	①芸術・文化支援 ②スポーツ支援	②【日本】[秩父]秩父宮杯埼玉県自転車道路競走大会への協賛 [赤城]第7回やさい王国昭和村河岸段丘マラソンへの協賛